

# 琉球新報

2017年（平成29年）

3月14日 火曜日

【日2月17日・赤口】

THE RYUKYU SHIMPO

第38847号

発行所 琉球新報社 沖縄県那覇市2017年  
〒900-6525 那覇市天久905 電話098-865-5111

## 県内の「防災士」全国最少

### 327人、行政支援なく

防災について十分な意識と一定の知識・技能を習得した人を認証する「防災士」の資格保持者が、県内は今年2月末現在で3377人にとどまり、半数でも人口当たりでも全国最下位であることが分かった。防災士研修講座を実施する団体が県内になく、資格取得のために県外に出向く必要があることや、県外では広まるところである資格取得への行政の補助がないことなどが要因となっているとみられる。（30面に関連）

はなないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

また、自治体レベルでも資格取得促進の動きが高まり、全国で県や市町村など40団体、大学や高専など21団体、民間6団体が独自に防災士養成事業を実施している。

防災士は、社会のさまざまな場面で防災力を高める活動に取り組み人材を育成するため、NPO法人日本防災士協議会が認証する民間資格。防災士養成では国内で最も幅広く浸透している。法的な根拠や義務を伴うものではないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

同課は市町村単位での実施についても「恐らくない」としている。今後、大学などと連携して養成事業に取り組んでいる他県の事例を参考にしつつ、琉球大

学などで防災士養成の取り組みができていないと懸念しているという。

（外間要也）

県防災危機管理課は「防災士は災害時の避難誘導や支援活動などで活躍する重要な役割である」とは認めている」としているが、県が防災士養成事業を支援したり資格取得に補助金を出したりした実績はな

いという。

同課は市町村単位での実施についても「恐らくない」としている。今後、大学などと連携して養成事業に取り組んでいる他県の事例を参考にしつつ、琉球大

学などで防災士養成の取り組みができていないと懸念しているという。

（30面に関連）

はなないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

また、自治体レベルでも資格取得促進の動きが高まり、全国で県や市町村など40団体、大学や高専など21団体、民間6団体が独自に防災士養成事業を実施している。

防災士は、社会のさまざまな場面で防災力を高める活動に取り組み人材を育成するため、NPO法人日本防災士協議会が認証する民間資格。防災士養成では国内で最も幅広く浸透している。法的な根拠や義務を伴うものではないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

防災士は、社会のさまざまな場面で防災力を高める活動に取り組み人材を育成するため、NPO法人日本防災士協議会が認証する民間資格。防災士養成では国内で最も幅広く浸透している。法的な根拠や義務を伴うものではないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

また、自治体レベルでも資格取得促進の動きが高まり、全国で県や市町村など40団体、大学や高専など21団体、民間6団体が独自に防災士養成事業を実施している。

同課は市町村単位での実施についても「恐らくない」としている。今後、大学などと連携して養成事業に取り組んでいる他県の事例を参考にしつつ、琉球大

学などで防災士養成の取り組みができていないと懸念しているという。

防災士は、社会のさまざまな場面で防災力を高める活動に取り組み人材を育成するため、NPO法人日本防災士協議会が認証する民間資格。防災士養成では国内で最も幅広く浸透している。法的な根拠や義務を伴うものではないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

また、自治体レベルでも資格取得促進の動きが高まり、全国で県や市町村など40団体、大学や高専など21団体、民間6団体が独自に防災士養成事業を実施している。

同課は市町村単位での実施についても「恐らくない」としている。今後、大学などと連携して養成事業に取り組んでいる他県の事例を参考にしつつ、琉球大

学などで防災士養成の取り組みができていないと懸念しているという。

防災士は、社会のさまざまな場面で防災力を高める活動に取り組み人材を育成するため、NPO法人日本防災士協議会が認証する民間資格。防災士養成では国内で最も幅広く浸透している。法的な根拠や義務を伴うものではないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

また、自治体レベルでも資格取得促進の動きが高まり、全国で県や市町村など40団体、大学や高専など21団体、民間6団体が独自に防災士養成事業を実施している。

同課は市町村単位での実施についても「恐らくない」としている。今後、大学などと連携して養成事業に取り組んでいる他県の事例を参考にしつつ、琉球大

学などで防災士養成の取り組みができていないと懸念しているという。

防災士は、社会のさまざまな場面で防災力を高める活動に取り組み人材を育成するため、NPO法人日本防災士協議会が認証する民間資格。防災士養成では国内で最も幅広く浸透している。法的な根拠や義務を伴うものではないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

また、自治体レベルでも資格取得促進の動きが高まり、全国で県や市町村など40団体、大学や高専など21団体、民間6団体が独自に防災士養成事業を実施している。

同課は市町村単位での実施についても「恐らくない」としている。今後、大学などと連携して養成事業に取り組んでいる他県の事例を参考にしつつ、琉球大

学などで防災士養成の取り組みができていないと懸念しているという。

防災士は、社会のさまざまな場面で防災力を高める活動に取り組み人材を育成するため、NPO法人日本防災士協議会が認証する民間資格。防災士養成では国内で最も幅広く浸透している。法的な根拠や義務を伴うものではないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

また、自治体レベルでも資格取得促進の動きが高まり、全国で県や市町村など40団体、大学や高専など21団体、民間6団体が独自に防災士養成事業を実施している。

同課は市町村単位での実施についても「恐らくない」としている。今後、大学などと連携して養成事業に取り組んでいる他県の事例を参考にしつつ、琉球大

学などで防災士養成の取り組みができていないと懸念しているという。

防災士は、社会のさまざまな場面で防災力を高める活動に取り組み人材を育成するため、NPO法人日本防災士協議会が認証する民間資格。防災士養成では国内で最も幅広く浸透している。法的な根拠や義務を伴うものではないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

また、自治体レベルでも資格取得促進の動きが高まり、全国で県や市町村など40団体、大学や高専など21団体、民間6団体が独自に防災士養成事業を実施している。

同課は市町村単位での実施についても「恐らくない」としている。今後、大学などと連携して養成事業に取り組んでいる他県の事例を参考にしつつ、琉球大

学などで防災士養成の取り組みができていないと懸念しているという。

防災士は、社会のさまざまな場面で防災力を高める活動に取り組み人材を育成するため、NPO法人日本防災士協議会が認証する民間資格。防災士養成では国内で最も幅広く浸透している。法的な根拠や義務を伴うものではないが、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害が発生を受け、その有用性が認知され、少なくとも43都道府県の316市町村が資格取得に対して補助金を出している。2月末時点で全国12万6240人の認証登録者がある。

また、自治体レベルでも資格取得促進の動きが高まり、全国で県や市町村など40団体、大学や高専など21団体、民間6団体が独自に防災士養成事業を実施している。

同課は市町村単位での実施についても「恐らくない」としている。今後、大学などと連携して養成事業に取り組んでいる他県の事例を参考にしつつ、琉球大

学などで防災士養成の取り組みができていないと懸念しているという。

